

フロントベル・ 世界割安債券ファンド (為替ヘッジなし/年4回決算型)

【運用報告書(全体版)】

第1作成期 (2024年11月29日から2025年5月22日まで)

第 1 期 / 第 2 期

第1期：決算日 2025年2月25日

第2期：決算日 2025年5月22日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、実質的に新興国を含む世界の債券等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/債券
信託期間	2024年11月29日から2034年11月22日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に新興国を含む世界の債券等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 SMDグローバル・クレジット・オポチュニティーズ・ファンド (JPYアンヘッジクラス) 世界の様々な債券 (転換社債、ハイブリッド証券、ハイイールド債券等を含みます。) マネー・マーケット・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■主として、新興国を含む世界の債券等から、割安かつ魅力的なりターンが期待される債券等に投資します。 ■実質的な運用は、多様な運用戦略を提供し、高い専門性を有するフロントベル・アセット・マネジメントが行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年4回 (原則として毎年2月、5月、8月、11月の22日。休業日の場合は翌営業日) 決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益 (評価損益を含みません。) 等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

フォントベル・世界割安債券ファンド（為替ヘッジなし／年4回決算型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組入比率	投資信託 証券組入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率			
(設 定 日) 2024年11月29日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	百万円 2,393
1 期 (2025年 2月25日)	10,144	0	1.4	0.0	97.7	4,336
2 期 (2025年 5月22日)	9,718	110	△3.1	0.0	97.9	4,792

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	投資信託 証券組入 比 率
		騰 落 率			
第 1 期	(設 定 日) 2024年11月29日	円 10,000	% -	% -	% -
	11月末	10,000	0.0	0.0	-
	12月末	10,432	4.3	0.0	94.0
	2025年 1月末	10,347	3.5	0.0	97.8
	(期 末) 2025年 2月25日	10,144	1.4	0.0	97.7
第 2 期	(期 首) 2025年 2月25日	10,144	-	0.0	97.7
	2月末	10,197	0.5	0.0	96.6
	3月末	10,159	0.1	0.0	98.1
	4月末	9,671	△4.7	0.0	98.1
	(期 末) 2025年 5月22日	9,828	△3.1	0.0	97.9

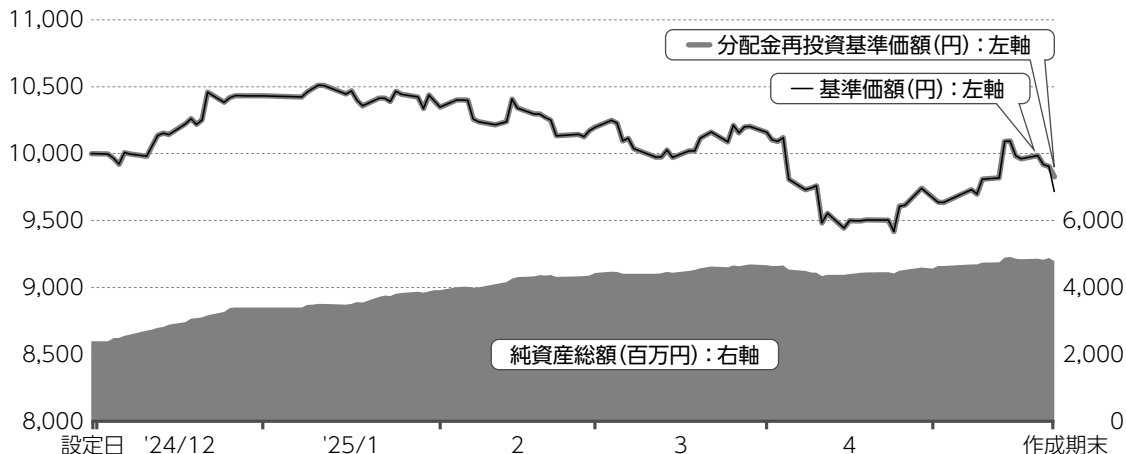
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比または期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2024年11月29日から2025年5月22日まで）

基準価額等の推移



設定日	10,000円
作成期末	9,718円 (当作成期既払分配金110円(税引前))
騰落率	-1.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2024年11月29日から2025年5月22日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に新興国を含む世界の債券等に投資しました。

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 投資した債券から得られる金利収入
- 主に投資したシニア債（信用力が最も高く返済順位の高い優先債）および金融債の価格が上昇したこと

下落要因

- 投資した新興国国債の価格が下落したこと
- 米ドル安・円高が進行したこと

投資環境について（2024年11月29日から2025年5月22日まで）

グローバル・ハイイールド社債等の市場は、概ね上昇しました。為替市場では、米ドルは対円で下落しました。

クレジット市場

12月は、主要国・地域の中央銀行の利下げへ消極的な姿勢を背景に、米国長期金利（10年国債利回り）が上昇（債券価格は下落）、クレジット・スプレッド（国債に対する上乗せ金利）も拡大、リスク性資産の価格は下落しました。

2025年1月に入り、米国におけるインフレ懸念の再燃から長期金利は一部乱高下しましたが、クレジット・スプレッドは概ね安定的に推移しました。その後は、米国の関税政策の不透明感、貿易摩擦の激化やスタグフレーション（景気停滞とインフレの併存）懸念、地政学リスクの高まりを受けて、世界的にリスク回避の姿勢が強まり、各国市場ともにボラティリティ（変動性）が高まり、4月上旬にかけてクレジット・スプレッドが一時的に急拡大する展開となりました。

4月の後半以降は、関税問題、貿易摩擦の緩和や、景気後退懸念の後退などから、市場は落ち着きを取り戻しました。

為替市場

米ドル/円は、期を通じて見ると米ドル安・円高が進行しました。

12月は日銀の利上げ見送り報道とハト派（景気を重視する立場）的姿勢、米金利上昇により米ドル高・円安が進行しましたが、年明け以降は一転して米ドル安・円高の展開となりました。米国によるカナダ・メキシコに対する関税発動の先送りや日銀の早期追加利上げ観測、地政学リスクの不透明感等を背景に米ドル安・円高が継続しました。

3月下旬以降には米国の関税政策への不透明感から、ボラティリティの高い展開となりました。

ポートフォリオについて（2024年11月29日から2025年5月22日まで）

当ファンド

当ファンドは「SMDグローバル・クレ

ジット・オポチュニティーズ・ファンド（「JPYアンヘッジドクラス」）および「マネー・マーケット・マザーファンド」を主要

投資対象とし、「SMDグローバル・クレジット・オポチュニティーズ・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）」の組み入れを高位に保ちました。

SMDグローバル・クレジット・オポチュニティーズ・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）

●債券組入比率

現金等を一定程度保有しつつ、債券を中心に組み入れました。

●デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）

3年～4年程度で推移しました。

●通貨別配分

米ドル建て債券を中心に、ユーロ建て、英ポンド建て、カナダドル建ての債券等に投資しました。米ドル以外の通貨建ての債券等に

投資する場合は、実質的に米ドル建てとなるように為替取引を行いました。

●地域別配分

欧州を中心に、中南米、アフリカ、北米等の発行体に投資しました。

●格付け別配分

B B B～B Bを中心に投資しました。

●業種別配分

金融を中心に、資本財、公益など幅広い業種、および国債等に投資しました。

マネー・マーケット・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2024年11月29日から2025年5月22日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2024年11月29日から2025年5月22日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第1期	第2期
当期分配金	0	110
（対基準価額比率）	（0.00%）	（1.12%）
当期の収益	－	110
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	144	40

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

「SMDグローバル・クレジット・オポチュニティーズ・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）」と「マネー・マーケット・マザーファンド」を主な投資対象とし、「SMDグローバル・クレジット・オポチュニティーズ・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）」を高位に組み入れます。

SMDグローバル・クレジット・オポチュニティーズ・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）

景気や物価などのマクロ経済データに一貫性が無く、国・地域によるバラつきも存在する中、地政学的緊張や米貿易政策などの見通しは不透明な環境です。しかしながら、企業

ファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）は堅調で、社債への需要も堅調です。全体として、クレジット環境は引き続き魅力的であり、このような分散とマクロ経済の不確実性が続く中において、アクティブ運用にますます大きな収益の機会があると考えます。

引き続き、新興国を含む世界の債券市場を通じて、相対的に割安かつ魅力的なリターンが期待できる様々な債券等に機動的かつ柔軟に投資します。投資対象とする債券には、投資適格未満の債券（ハイイールド債券）、転換社債やハイブリッド証券（優先出資証券、劣後債、偶発転換社債（C o C o 債）等）等を含みます。

マネー・マーケット・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

フロントベル・世界割安債券ファンド（為替ヘッジなし／年4回決算型）

1万口当たりの費用明細（2024年11月29日から2025年5月22日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	47円	0.464%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,092円です。
（投信会社）	(16)	(0.158)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(29)	(0.290)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(－)	(－)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	47	0.466	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

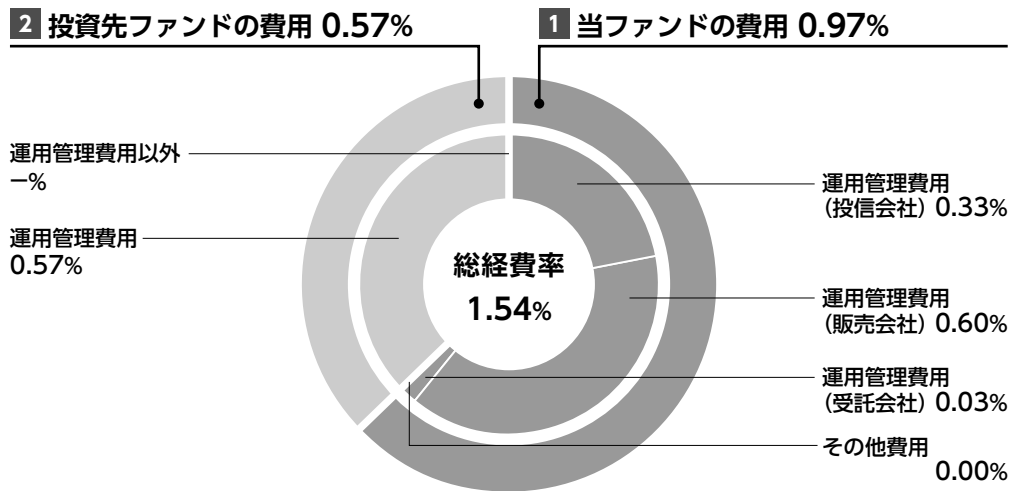
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率(1 + 2)	1.54%
1 当ファンドの費用の比率	0.97%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.57%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0%

※ **1**の各費用は、前掲「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万円当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、直近の費用の詳細データが入手できていないため、目論見書に記載している「運用管理費用」の料率を使用しています。運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれていません。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、費用を計算しています。

※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.54%です。

フロントベル・世界割安債券ファンド（為替ヘッジなし／年4回決算型）

■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2024年11月29日から2025年5月22日まで）

(1) 投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	SMDグローバル・クレジット・オポチュニティーズ・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）	口 4,991,799,981	千円 5,030,057	口 142,968,538	千円 139,055

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

		当 作 成 期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
マネー・マーケット・マザーファンド	千口 20	千円 20	千口 -	千円 -	

■ 利害関係人との取引状況等（2024年11月29日から2025年5月22日まで）

利害関係人との取引状況

フロントベル・世界割安債券ファンド（為替ヘッジなし／年4回決算型）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

マネー・マーケット・マザーファンド

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 2,286	百万円 11	% 0.5	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
 （2024年11月29日から2025年5月22日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ ■ 組入れ資産の明細（2025年5月22日現在）

（1）ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	作成期末		
	口数	評価額	組入比率
SMDグローバル・クレジット・オポチュニティーズ・ ファンド（JPYアンヘッジドクラス）	4,848,831,443	4,692,699	97.9
合計	4,848,831,443	4,692,699	97.9

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

（2）親投資信託残高

種類	作成期末	
	口数	評価額
マネー・マーケット・マザーファンド	20	20

※マネー・マーケット・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は1,207,872,716口です。

■ ■ 投資信託財産の構成

（2025年5月22日現在）

項目	作成期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	4,692,699	95.4
マネー・マーケット・マザーファンド	20	0.0
コール・ローン等、その他	228,163	4.6
投資信託財産総額	4,920,882	100.0

フロントベル・世界割安債券ファンド（為替ヘッジなし／年4回決算型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年2月25日) (2025年5月22日)

項目	第1期末	第2期末
(A) 資産	4,365,883,918円	4,920,882,246円
コール・ローン等	126,885,064	228,163,152
投資信託受益証券(評価額)	4,238,978,846	4,692,699,070
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	20,008	20,024
(B) 負債	29,268,095	128,309,622
未払金	21,027,785	63,562,442
未払収益分配金	—	54,247,252
未払信託報酬	8,198,429	10,404,880
その他未払費用	41,881	95,048
(C) 純資産総額(A-B)	4,336,615,823	4,792,572,624
元本	4,274,977,972	4,931,568,429
次期繰越損益金	61,637,851	△138,995,805
(D) 受益権総口数	4,274,977,972口	4,931,568,429口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,144円	9,718円

※当作成期における作成期首元本額2,393,928,036円、作成期中追加設定元本額2,616,687,889円、作成期中一部解約元本額79,047,496円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年11月29日) (自2025年2月26日)
(至2025年2月25日) (至2025年5月22日)

項目	第1期	第2期
(A) 配当等収益	20,040,117円	66,839,575円
受取配当金	19,909,184	66,696,059
受取利息	130,933	143,516
(B) 有価証券売買損益	△1,285,541	△193,628,013
売益	8	3,375,921
買損	△1,285,549	△197,003,934
(C) 信託報酬等	△8,240,310	△10,458,047
(D) 当期損益金(A+B+C)	10,514,266	△137,246,485
(E) 前期繰越損益金	—	10,416,164
(F) 追加信託差損益金	51,123,585	42,081,768
(配当等相当額)	(557,971)	(6,375,340)
(売買損益相当額)	(50,565,614)	(35,706,428)
(G) 合計(D+E+F)	61,637,851	△84,748,553
(H) 収益分配金	—	△54,247,252
次期繰越損益金(G+H)	61,637,851	△138,995,805
追加信託差損益金	51,123,585	42,081,768
(配当等相当額)	(557,971)	(6,375,340)
(売買損益相当額)	(50,565,614)	(35,706,428)
分配準備積立金	11,799,808	13,814,053
繰越損益金	△1,285,542	△194,891,626

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第1期	第2期
(a) 経費控除後の配当等収益	11,799,808円	56,381,540円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	49,838,043	6,375,340
(d) 分配準備積立金	0	11,679,765
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	61,637,851	74,436,645
1万口当たり当期分配対象額	144.18	150.94
(f) 分配金	0	54,247,252
1万口当たり分配金	0	110

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第1期	第2期
	0円	110円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	SMDグローバル・クレジット・オポチュニティーズ・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）
主要投資対象	世界の様々な債券（転換社債、ハイブリッド証券、ハイイールド債券等を含みます。）
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ●世界の様々な債券（転換社債、ハイブリッド証券、ハイイールド債券等を含みます。）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ●投資目的の達成または信用リスクなどのヘッジを目的として、デリバティブ取引（先物取引、先物取引（債券先物を含む）、金利スワップ取引、トータルリターンスワップ取引、クレジット・デリバティブ取引（CDX（クレジット・デフォルト・スワップを参照した指数）を含む）等）を活用します。 ※先物取引や各種スワップ取引等のデリバティブ取引を純資産総額の0～500%程度の範囲で行うことがあります。したがって、ファンドの基準価額は債券市場全体の動きと比べて大きく変動することがあり、また異なる動きをすることがあります。 ●米ドル以外の通貨建ての債券等に投資する場合は、原則として、実質的に米ドル建てとなるように為替取引を行います。 ●原則として対円で為替ヘッジを行いません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ●1発行体あたりの投資割合は、純資産総額の10%以内とします。 ●資産担保証券等の証券化商品の投資割合は、純資産総額の20%以内とします。 ●CoCo債の投資割合は、純資産総額の20%以内とします。 ●転換社債等の投資割合は、純資産総額の25%以内とします。 ●純資産総額の10%を超える借入れは行いません。 ●同一発行体に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーは、原則として、それぞれ純資産総額の10%以内、合計で純資産総額の20%以内とします。
分配方針	毎月分配を行う方針です。ただし、分配を行わないことがあります。
運用管理費用	<p>純資産総額に対して</p> <ul style="list-style-type: none"> 運用報酬：年0.5% 管理会社報酬：年0.02%程度（最低年30,000米ドル） 事務代行会社報酬：年0.07%程度（最低年66,000米ドル） <p>※上記のほか、受託会社報酬（年20,000米ドル*）がかかります。</p> <p>*見直す場合があります。</p> <p>また、年間最低報酬額として保管会社報酬（最低年36,000米ドル）等が定められているほか、取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回ることがあります。</p>
その他の費用	ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
投資顧問会社	フォントベル・アセット・マネジメントAG
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

「SMDグローバル・クレジット・オポチュニティーズ・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）」は初回決算を迎えていないため、記載すべきデータはございません。

マネー・マーケット・マザーファンド

第14期 (2024年3月2日から2025年3月3日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2011年5月31日)
運用方針	主として、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		公社債 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		
	円	%	%	百万円
10期 (2021年3月1日)	10,002	△0.1	75.9	76
11期 (2022年3月1日)	9,994	△0.1	76.0	76
12期 (2023年3月1日)	9,991	△0.0	74.7	76
13期 (2024年3月1日)	9,986	△0.1	74.7	76
14期 (2025年3月3日)	9,987	0.0	98.2	1,206

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

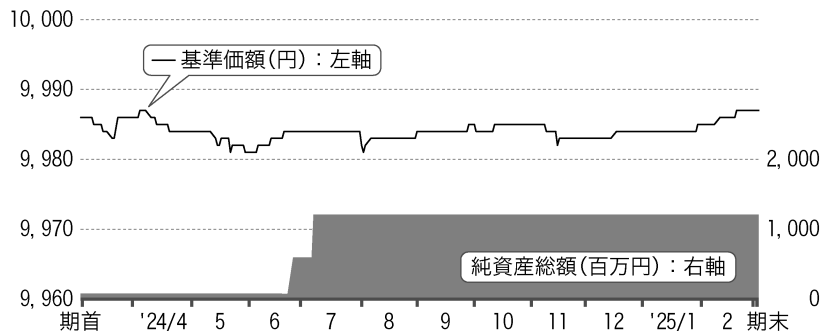
年月日	基準価額		公社債 組入比率
		騰落率	
(期首) 2024年3月1日	円	%	%
3月末	9,986	—	74.7
4月末	9,986	0.0	74.6
5月末	9,984	△0.0	74.6
6月末	9,981	△0.1	74.5
7月末	9,984	△0.0	97.0
8月末	9,982	△0.0	98.5
9月末	9,984	△0.0	98.6
10月末	9,985	△0.0	98.4
11月末	9,985	△0.0	98.4
12月末	9,983	△0.0	98.4
2025年1月末	9,984	△0.0	98.2
2月末	9,985	△0.0	98.2
(期末) 2025年3月3日	9,987	0.0	98.2

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2024年3月2日から2025年3月3日まで)

基準価額等の推移



期首	9,986円
期末	9,987円
騰落率	+0.0%

▶ 基準価額の主な変動要因 (2024年3月2日から2025年3月3日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

上昇要因

・日銀が2024年3月にマイナス金利政策を解除し、7月や2025年1月に追加利上げを行ったことを受け、短期公社債や短期金融商品の利回りが上昇したこと

▶ 投資環境について (2024年3月2日から2025年3月3日まで)

短期金利は上昇しました。

円安進行などの影響から物価上昇率が高止まりし、CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は前年比+2%以上での推移となりました。日銀は物価目標の実現が見通せる状況に至ったと判断し、2024年3月に開催された金融政策決定会合で、日銀当座預金付利金利を0.1%に引き上げることで無担保コール翌日物金利を0~0.1%程度で推移するよう促すことを決定しました。さらに、7月の金融政策決定会合で追加利上げを決定し、無担保コール翌日物の誘導目標を0.25%

程度としました。2025年1月の金融政策決定会合でも追加利上げを決定し、無担保コール翌日物の誘導目標を0.50%程度まで引き上げました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期初にマイナス圏で始まった後、日銀によるマイナス金利政策解除後はプラス圏に上昇しました。また、7月の追加利上げ後には利回りはさらに上昇しました。その後は、日銀の資金供給オペの担保として国庫短期証券へのニーズが強まる一方、発行額が段階的に減額されたことから、利回りの上昇幅が縮小しました。しかし、11月以降は追加利上げ観測が高まり、実際に日銀が1月に追加利上げを決定したことから、期末にかけて利回りは上昇基調となりました。

▶ ポートフォリオについて (2024年3月2日から2025年3月3日まで)

残存1年3ヵ月までの円建ての公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、短期公社債や短期金融商品の利回りがプラスに転じたことから、利子等の安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2024年3月2日から2025年3月3日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

② 今後の運用方針

国内景気は、賃金上昇による消費の下支えや堅調な設備投資意欲、海外経済の底堅さを背景に、緩やかな成長軌道が続く見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、コストプッシュ圧力の減衰が見込まれる一方で賃金上昇に伴いサービス価格が上昇することにより、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。物価安定の目標達成が視野に入り、上振れリスクも意識される中で日銀が利上げを継続する姿勢を示していることは金利の上昇要因ですが、短期市場での根強い資金運用ニーズが金利上昇を抑制する見込みです。

引き続き残存1年3ヵ月までの円建ての公社債および短期公社債で構築したポートフォリオを維持し、利子等の安定した収益の確保を目指して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細(2024年3月2日から2025年3月3日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.000	

期中の平均基準価額は9,984円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2024年3月2日から2025年3月3日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 4,580,315	千円 — (3,425,000)
	特殊債証券	—	— (28,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等(2024年3月2日から2025年3月3日まで)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
公社債	百万円 4,580	百万円 11	% 0.3	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年3月2日から2025年3月3日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年3月3日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区分	期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,185,400 (1,185,400)	1,184,611 (1,184,611)	98.2 (98.2)	— (—)	— (—)	— (—)	98.2 (98.2)
合計	1,185,400 (1,185,400)	1,184,611 (1,184,611)	98.2 (98.2)	— (—)	— (—)	— (—)	98.2 (98.2)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種類	銘柄	期 末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	1226国庫短期証券	—	14,000	13,994	2025/04/21
	1286国庫短期証券	—	1,132,000	1,131,315	2025/05/12
	144 5年国債	0.1000	14,000	13,988	2025/06/20
	1257国庫短期証券	—	13,400	13,366	2025/09/22
	1276国庫短期証券	—	12,000	11,947	2025/12/22
	小 計	—	1,185,400	1,184,611	—
	合 計	—	1,185,400	1,184,611	—

■ 投資信託財産の構成

(2025年3月3日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
	千円	%
公 社 債	1,184,611	98.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	21,710	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,206,321	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年3月3日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,206,321,409円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	21,707,340
公 社 債 (評 価 額)	1,184,611,295
未 収 利 息	2,774
(B) 純 資 産 総 額 (A)	1,206,321,409
元 本	1,207,872,716
次 期 繰 越 損 益 金	△ 1,551,307
(C) 受 益 権 総 口 数	1,207,872,716口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (B/C)	9,987円

※当期における期首元本額76,632,575円、期中追加設定元本額1,133,894,244円、期中一部解約元本額2,654,103円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

高成長インド・中型株式ファンド	17,711,132円
アジア好利回りリート・ファンド	99,971円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)	7,742,960円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型)	1,337,053円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/3カ月決算型)	4,909,194円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/3カ月決算型)	1,456,790円
日興ブティック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし)	14,208,735円
日興ブティック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定為替ヘッジ)	1,237,272円
アジア好利回りリート・ファンド(年1回決算型)	997円
グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	4,140,881円
グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	11,065,647円
グローイング・フロンティア株式ファンド	2,185,185円
高成長インド・中型株式ファンド(年1回決算型)	7,882,655円
フォントベル・世界割安債券ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)	20,035円
フォントベル・世界割安債券ファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型)	20,035円
フォントベル・世界割安債券ファンド(為替ヘッジあり/年4回決算型)	20,035円
フォントベル・世界割安債券ファンド(為替ヘッジなし/年4回決算型)	20,035円
トータルヘッジ用ファンドMUT1号<適格機関投資家限定>	1,133,814,104円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2024年3月2日 至2025年3月3日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	615,964円
受 取 利 息	616,135
支 払 利 息	△ 171
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 248,197
売 買 益	35,376
売 買 損	△ 283,573
(C) そ の 他 費 用 等	△ 187
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	367,580
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 109,083
(F) 解 約 差 損 益 金	4,440
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,814,244
(H) 合 計 (D + E + F + G)	△ 1,551,307
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 1,551,307

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。